

「行革プラン」の達成状況（中間年度）について

1 中間年度の達成状況

- ・ 「行革プラン」の計画期間（5年間）のうち、3年間の経過したことを踏まえ、各取組の「実施スケジュール」の進捗や「取組の目標指標」に対する実績（設定している取組のみ）を総合的に判断して、次の4段階で評価した。
- ・ 評価結果を踏まえ、引き続き、各取組の着実な推進を図るとともに、計画期間の満了を見据え、今後の課題の検討に活用していく。

【総合評価の考え方】

計画以上	当初の計画以上に進んでおり、目標値を上回る成果を得られているもの ⇒ 継続的に取組を推進していくもの
順調	おおむね予定どおりに進んでおり、目標としていた程度の成果を得られているもの ⇒ 継続的に取組を推進していくもの（環境変化や課題がある場合には、それらを踏まえた取組の推進が求められるもの）
一定の進展	国や関係機関の動向等の外的な要因の影響などにより、予定のスケジュールや目標値を一部達成できていないもの ⇒ 環境変化や課題等を踏まえ、必要に応じて取組の強化や内容の見直しが求められるもの
遅れている	当初予定していたスケジュールよりも遅れており、目標値を達成できていないもの ⇒ 取組の強化や内容の見直しが求められるもの

2 総合評価の結果

全60取組（平成29年4月時点）について全庁を挙げて取り組んできたことにより、ほぼすべての取組が「順調」または「計画以上」であり、外的な影響により「一定の進展」となった取組があるものの、「遅れている」取組はなかったことから、3年間の「行革プラン」の取組は着実に進んでいるものと評価できる。

改革の柱	評価結果				計
	計画以上	順調	一定の進展	遅れている	
1 事務事業の継続的改善	0	11	2	0	13
2 市民活力の最大化	1	13	0	0	14
3 行政経営基盤の強化	0	17	0	0	17
4 公有財産の適正管理	0	14	2	0	16
計	1 (2%)	55 (92%)	4 (7%)	0 (0%)	60 (100%)

【「計画以上」の取組（1取組）】

- ・ 保育園給食調理業務の外部委託（No.23）

【「一定の進展」の取組（4取組）】

- ・ 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の活用（No.2）
- ・ 諸証明のコンビニ交付（No.3）
- ・ 消防団詰所の効果的・効率的な整備（No.50）
- ・ 上河内・河内地域の体育施設の管理運営の見直し（No.56）

3 改革の柱ごとの評価

プランに掲げる4つの「改革の柱」である「事務事業の継続的改善」、「市民活力の最大化」、「行政経営基盤の強化」及び「公有財産の適正管理（マネジメント）の推進」に基づく取組が着実に進められており、引き続き、各取組の課題や取り巻く環境変化を踏まえながら、取り組むことが求められる。

⇒ 詳細は別紙1・別紙2のとおり

※ 別紙1には、次の25取組を「改革の柱」ごとに掲載

- ・ 総合評価が「計画以上」（1取組）または「一定の進展」（4取組）のもの
- ・ 総合評価が「順調」のうち、今後、環境変化や課題等を踏まえた取組の推進が求められるもの（20取組）

4 取組による効果額

- ・ 「行革プラン」に基づく取組により、平成29年度においては14億円余の効果が見られており、平成27年度からの3年間の合計では39億円余にのぼる。
- ・ 3年間の効果額の約6割を「収入確保」の取組が占めており、第5次行政改革においては低・未利用地の有効活用や余剰電力の売り払いなど、積極的な財源確保に取り組んでいる。

【平成29年度の効果額】

(単位：千円)

区分	No.	取組名	効果額
経費縮減	8	既存事業の再構築の推進	492,457
	11	補助金等の整理・合理化	192,313
	19	LED防犯灯への交換促進(※)	13,362
	21	外部委託の推進 (保育園給食調理業務, 学校用務業務, 市税納税通知書の発送業務)	37,262
	60	有償借受地の適正化の推進(公有地化, 借地返還)	26,996
		小計	762,390
収入確保	28	低・未利用地の売払い, 入札による貸し付け	152,141
	30	有料広告事業の推進	20,920
	31	公共施設における余剰電力の売却 (清掃工場, 水道施設における売電収入)	353,633
	34	下水汚泥消化ガスの有効活用 (川田水再生センター消化ガス発電施設における売電収入)	155,047
		小計	681,741
合計			1,444,131

(※) 効果額を事業期間(10年間)で除した金額を算入

【3年間の効果額】

(単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
経費削減額	627,336	306,544	762,390	1,696,270
収入確保額	629,499	903,862	681,741	2,215,102
合計	1,256,835	1,210,406	1,444,131	3,911,372

(参考) 第4次行政改革における効果額

(単位：千円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
経費削減額	1,480,406	2,092,843	1,821,720	1,160,041	529,464	7,084,474
収入確保額	145,240	317,311	409,515	329,698	901,622	2,103,386
合 計	1,625,646	2,410,154	2,231,235	1,489,739	1,431,086	9,187,860

5 今後の取組

- ・ 「行革プラン」に掲げる64取組[※]について、各取組の「実施スケジュール」に基づき、計画期間内に着実に実施できるよう、今回の評価結果等を踏まえ、庁内関係課が連携しながら、各取組を推進していく。
- ・ 平成31（2019）年度末の第5次行政改革大綱の計画期間満了を見据え、行政改革推進懇談会から意見をいただきながら、取り巻く環境の変化や今後の方向性などを検討していく。

※ 平成30年3月の改定により、4取組を追加